

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期第2四半期	6,486	10.1	601	△4.2	671	△8.0	279	△12.8
2022年12月期第2四半期	5,891	△9.4	628	△8.8	730	3.0	320	△27.2

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 485百万円（63.8％） 2022年12月期第2四半期 296百万円（△40.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	49.92	—
2022年12月期第2四半期	57.34	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年12月期第2四半期	18,789	12,404	66.0	2,212.14
2022年12月期	18,813	12,312	65.4	2,196.73

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 12,404百万円 2022年12月期 12,312百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期（予想）			—	72.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,039	5.1	1,255	△4.2	1,310	△11.4	712	△13.8	127.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,893,000株	2022年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	285,522株	2022年12月期	287,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,606,231株	2022年12月期2Q	5,596,927株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算説明会資料は2023年8月22日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや国際情勢に伴う資源価格の高騰とともに、急激な為替変動など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、半導体市況の不服感によりサーマル部門を中心に受注高が減少したものの、消防ポンプ部門で出荷台数が大きく伸張したことから、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

なお、当社は2023年7月7日に「不具合の発生に伴う製品の自主回収及び交換について」を公表いたしておりますが、頻発している製品不具合に対する真因を究明するとともに、引き続き社内風土改革を柱とした再発防止への取り組みを推進しております。

以上の結果、受注高は6,306百万円(前年同四半期比0.9%減)、売上高は6,486百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加により601百万円(前年同四半期比4.2%減)、経常利益は671百万円(前年同四半期比8.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより279百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門におきましては、改正法が施行された容器弁点検やガス消火設備の新規案件が減少したものの、電力等基幹産業向けの警報・消火設備等の改修工事は堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

一方、昨年の不正問題の対応により営業活動が一部停滞したことによる影響も大きく、受注高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,955百万円(前年同四半期比8.0%減)、売上高は2,514百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、一部の不具合製品の回収及び交換対応を最優先するとともに、保守点検やリプレイス等の既存案件を確実に取り込み、収益の確保に努めてまいります。

開発の状況につきましては、自動火災報知設備にかかる中継器の後継機種の新型式取得のほか、装置内部の環境や温度の異常を検出するための機器や制御ユニットのリニューアル開発を進めております。

#### サーマル部門

当該部門におきましては、半導体製造装置市場におけるメモリーを中心とする投資に落ち着きが見られ、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの受注高が減少いたしました。一方、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は839百万円(前年同四半期比31.7%減)、売上高は1,332百万円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、第3四半期連結会計期間以降も半導体製造装置市場における調整局面が続くものと見ており、対中半導体輸出規制の影響等が不透明ではあるものの、今後の半導体製造装置市場の成長を見据え、生産体制の強化を図ってまいります。

開発の状況につきましては、特定顧客向けの熱板及びサーモスイッチについて、ニーズに合わせ機能や性能を向上させた製品開発を継続しております。また、温度調節器につきましても、既存製品のリニューアルを進めております。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響等により海外各国での透析装置需要の回復が遅れていることから、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷は依然として厳しい状況が続いております。また、堅調に推移していた国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましても、部品入手難及び原材料価格の高騰等により、供給に一部支障が出るなど売上高が減少いたしました。なお、部品の調達リードタイムの長期化を見越した先行受注等もあり、受注高は増加いたしました。

以上の結果、受注高は677百万円(前年同四半期比19.4%増)、売上高は544百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化等に伴い客先における海外での営業活動が再開されるなど、徐々に回復の兆しも見られることから、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷が好転に向かうものと予想しております。

開発の状況につきましては、新型人工腎臓透析装置の更なる利便性の向上に向けた機能改善及び制御ソフトウェアの開発のほか、従来の要素部品の改良開発も継続して進めております。

#### PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、事務機器向け製品の客先の在庫調整が回復傾向にあるものの、産業機器向け製品においては、一部の電子部品で入手難が継続していることによる生産への影響が大きく、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は460百万円(前年同四半期比28.2%減)、売上高は434百万円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き一部の電子部品で調達リードタイムの長期化が見込まれることから、厳しい状況が継続するものと予想しております。

#### 消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省や地方自治体向けの消防車及び消防ポンプの販売台数が伸張したことで、国内向け受注高及び売上高が増加いたしました。また、海外市場では中国・韓国向け消防ポンプが引き続き堅調に推移しており、特に中国では、ゼロコロナ政策の終了に伴い入札案件も増加傾向にあり、海外向け受注高が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,374百万円(前年同四半期比92.8%増)、売上高は1,660百万円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内市場では、消防車のベースとなる車両の納期が若干不透明な状況にはあるものの、艀装工場との連携を強化するとともに、地方自治体向け入札案件の受注獲得に注力してまいります。

また、海外市場では、中国・韓国・台湾向けを中心に受注・売上ともに堅調に推移すると予想しており、今後はフィリピン・ベトナム等の東南アジア案件の受注獲得に対する取り組みも強化してまいります。

開発の状況につきましては、空冷式消防ポンプのモデルチェンジが完了し、今後は水冷式消防ポンプのモデルチェンジの開発に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,789百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ24百万円(0.1%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」906百万円(44.5%)、「完成工事未収入金及び契約資産」571百万円(32.3%)であり、主な増加要因は「現金及び預金」1,470百万円(23.3%)であります。

負債合計は、6,384百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ115百万円(1.8%)減少しております。主な減少要因は「長期借入金」147百万円(15.8%)であります。

純資産合計は、12,404百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ91百万円(0.7%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」119百万円(22.5%)であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,109百万円増加し7,497百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は1,709百万円(前年同四半期比691百万円増)となりました。これは主に売上債権の増減額1,658百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって得られた資金は727百万円(前年同四半期は202百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入679百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって使用した資金は394百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額395百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,316,751	7,787,407
受取手形及び売掛金	2,037,864	1,131,064
電子記録債権	1,219,146	1,038,398
完成工事未収入金及び契約資産	1,766,471	1,195,265
製品	527,609	736,478
仕掛品	425,536	364,409
原材料	1,543,158	1,787,844
その他	115,249	97,455
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,947,889	14,134,424
固定資産		
有形固定資産	1,254,861	1,272,693
無形固定資産		
のれん	926,590	868,678
その他	168,924	169,014
無形固定資産合計	1,095,515	1,037,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,209	1,974,509
その他	822,600	390,589
貸倒引当金	△322,747	△20,650
投資その他の資産合計	2,515,062	2,344,449
固定資産合計	4,865,439	4,654,835
資産合計	18,813,328	18,789,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,883	1,756,492
工事未払金	427,671	395,331
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	206,922	102,181
役員賞与引当金	—	8,124
製品保証引当金	119,972	235,686
その他	1,045,206	1,027,886
流動負債合計	4,487,576	4,521,622
固定負債		
長期借入金	936,220	788,260
役員株式給付引当金	7,124	5,010
退職給付に係る負債	330,053	313,921
資産除去債務	23,852	23,852
製品改修関連損失引当金	696,800	716,340
その他	18,883	15,724
固定負債合計	2,012,935	1,863,109
負債合計	6,500,512	6,384,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,340,161	9,223,760
自己株式	△416,416	△413,653
株主資本合計	11,380,862	11,267,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,606	651,425
為替換算調整勘定	418,441	498,186
退職給付に係る調整累計額	△18,093	△12,308
その他の包括利益累計額合計	931,954	1,137,303
純資産合計	12,312,816	12,404,528
負債純資産合計	18,813,328	18,789,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,891,219	6,486,321
売上原価	3,992,637	4,427,270
売上総利益	1,898,581	2,059,051
販売費及び一般管理費	1,270,425	1,457,406
営業利益	628,155	601,644
営業外収益		
受取利息	4,574	17,356
受取配当金	24,202	27,764
為替差益	65,438	25,087
その他	14,791	6,241
営業外収益合計	109,006	76,450
営業外費用		
支払利息	6,885	5,989
その他	40	431
営業外費用合計	6,926	6,421
経常利益	730,236	671,674
特別利益		
投資有価証券売却益	33,670	6,388
特別利益合計	33,670	6,388
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	212,621	246,591
特別損失合計	212,621	246,591
税金等調整前四半期純利益	551,285	431,471
法人税、住民税及び事業税	196,155	89,874
法人税等調整額	34,194	61,715
法人税等合計	230,349	151,589
四半期純利益	320,935	279,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,935	279,882

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	320,935	279,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,996	119,819
為替換算調整勘定	226,116	79,744
退職給付に係る調整額	△732	5,785
その他の包括利益合計	△24,613	205,349
四半期包括利益	296,322	485,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,322	485,231

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	551,285	431,471
減価償却費	109,266	99,417
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	115,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△302,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,200	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,084	8,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,079	△7,793
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,543	△2,114
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	113,374	19,539
受取利息及び受取配当金	△28,777	△45,121
支払利息	6,885	5,989
為替差損益 (△は益)	△44,667	△19,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,670	△6,388
売上債権の増減額 (△は増加)	649,619	1,658,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	172,254	△391,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,517	△117,730
契約負債の増減額 (△は減少)	266,248	93,915
その他	△173,671	264,983
小計	1,298,290	1,863,554
利息及び配当金の受取額	5,660	39,715
利息の支払額	△6,964	△6,089
法人税等の支払額	△279,187	△187,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,798	1,709,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,108,440	—
定期預金の払戻による収入	1,231,600	679,950
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△171,104	△516
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	44,467	212,408
有形固定資産の取得による支出	△142,640	△104,459
ソフトウェアの取得による支出	△24,478	△64,235
貸付金の回収による収入	455	3,000
貸付けによる支出	△30,000	—
その他	△2,746	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,886	727,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△147,960	△147,960
社債の償還による支出	△16,000	—
自己株式の処分による収入	—	2,762
配当金の支払額	△377,796	△395,055
その他	△7,710	△4,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,467	△394,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,244	66,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,689	2,109,576
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,268	5,387,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,242,957	7,497,427

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	187,950	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	3,652,812	—	3,652,812
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,238,406	—	—	—	—	2,238,406	—	2,238,406
顧客との契約から生じる収益	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
セグメント利益又は損失(△)	542,016	249,024	34,355	95,401	△2,177	918,620	△290,464	628,155

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,464千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	388,024	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	4,360,038	—	4,360,038
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,126,283	—	—	—	—	2,126,283	—	2,126,283
顧客との契約から生じる収益	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
セグメント利益	430,352	293,790	50,578	39,695	103,327	917,744	△316,099	601,644

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,099千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。